

第 39 期決算公告

青森市大字大谷字小谷 1 番 5 号
 青森空港ビル株式会社
 代表取締役社長 貝 守 弘

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,046,202	流動負債	354,804
現金・預金	1,013,652	買掛金	2,912
売掛金	421	一年以内返済長期借入金	154,000
商品	4,577	未払金	158,598
貯蔵品	1,470	未払費用	1,691
前渡金	3	未払法人税等	5,823
前払費用	3,206	未払消費税等	3,671
未収入金	22,702	預り金	557
未収法人税等	169	前受収益	16,304
		賞与引当金	11,245
固定資産	3,682,732	固定負債	1,589,368
有形固定資産	3,589,101	長期借入金	1,491,500
建物	3,419,447	預り敷金	16,233
構築物	77,187	繰延税金負債	6,229
機械装置	42,452	退職給付引当金	65,104
什器備品	50,012	役員退職慰労引当金	10,302
無形固定資産	3,681	負債合計	1,944,173
電話加入権	687	純資産の部	
ソフトウェア	2,994	株主資本	2,770,541
投資その他の資産	89,950	資本金	1,620,000
投資有価証券	58,350	利益剰余金	1,150,541
長期性預金	30,000	利益準備金	19,440
出資金	100	その他利益剰余金	1,131,101
長期前払費用	500	修繕積立金	651,275
加盟保証金	1,000	偶発損失積立金	200,000
		繰越利益剰余金	279,826
		評価・換算差額等	14,220
		その他有価証券評価差額金	14,220
		純資産合計	2,784,762
資産合計	4,728,935	負債・純資産合計	4,728,935

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		730,730
不動産収入	586,051	
免税売店売上高	19,534	
ラウンジ売上高	51,820	
コーヒーショップ売上高	44,339	
その他の収入	28,984	
【 売上原価 】		44,309
売上総利益		686,420
【 販売費及び一般管理費 】		686,359
営業利益		60
【 営業外収益 】		6,416
受取利息・配当金	1,106	
雑収入	5,309	
【 営業外費用 】		20,977
支払利息	20,977	
経常損失		14,500
【 特別利益 】		0
【 特別損失 】		895
固定資産除却損	895	
税引前当期純損失		15,396
法人税・住民税及び事業税		950
当期純損失		16,346

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			修繕積立金	偶発損失積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,620,000	19,440	673,789	200,000	273,658	1,166,887	2,786,887
当期変動額							
積立金の取崩し			△ 22,514		22,514	0	0
当期純利益					△ 16,346	△ 16,346	△ 16,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額計	-	-	△ 22,514	-	6,167	△ 16,346	△ 16,346
当期末残高	1,620,000	19,440	651,275	200,000	279,826	1,150,541	2,770,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,554	9,554	2,796,441
当期変動額			
積立金の取崩し			0
当期純利益			△ 16,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,666	4,666	4,666
当期変動額計	4,666	4,666	△ 11,679
当期末残高	14,220	14,220	2,784,762

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産収入は空港ターミナルビル施設の賃貸収入等であり、顧客に対して空港ターミナルビル施設を賃貸する義務を負っております。また、ラウンジ収入、免税売店収入及びコーヒーショップ収入は、ラウンジの使用及び免税売店、コーヒーショップの商品販売に係る収入であり、顧客にサービス及び商品を提供する義務を負っております。当該履行義務は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 …… 長期借入金

金利スワップについては要件を満たしているため特例処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税等は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
建物	3,419,447千円
②担保に係る債務	
一年以内返済長期借入金	154,000千円
長期借入金	1,491,500千円
計	1,645,500千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,476,258千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	32,400株
-------------------------	------	---------

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産	
賞与引当金	3,425千円
未払事業税	1,484千円
減価償却超過額	363千円
退職給付引当金	19,830千円
役員退職慰労引当金	3,137千円
税務上の繰越欠損金	170,074千円
繰延税金資産 小計	198,315千円
評価性引当額	△198,315千円
繰延税金資産 合計	0千円
②繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,229千円
繰延税金負債 合計	6,229千円
繰延税金負債の純額	6,229千円

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としております。また、資金調達については銀行借入れによる方針としております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額
① 現金及び預金	1,013,652千円	1,013,652千円	-
② 売 掛 金	421千円	421千円	-
③ 未 収 入 金	22,702千円	22,702千円	-
④ 投資有価証券 その他有価証券	58,350千円	58,350千円	-
⑤ 長期性預金	30,000千円	30,000千円	-
⑥ 買 掛 金	(2,912千円)	(2,912千円)	-
⑦ 未 払 金	(158,598千円)	(158,598千円)	-
⑧ 長期借入金	(1,645,500千円)	(1,733,496千円)	87,996千円
⑨ デリバティブ取引	-	-	-

(※) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②売掛金及び③未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

その他有価証券は全て時価のある株式であり、時価は期末日の市場価格によっております。

⑤長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法によっております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ・ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,645,500千円	1,491,500千円	(※)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、青森県青森市内において賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル・レンタカーターミナル）を所有しております。なお、空港ターミナルビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額の時価は、次のとおりです。

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,501,499千円	△82,052千円	3,419,447千円	-
（うち賃貸部分に関する部分）	(3,318,720千円)	(△77,721千円)	(3,240,999千円)	(2,096,596千円)

(注) 1. 貸借対照表表示額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出の収支差額に割引キャッシュフロー（DCF）法を適用し計算しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合
主要株主等	青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	-	地方公共団体	被所有 直接 54.6%
	日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	273,200 百万円	定期航空運送事業等	被所有 直接 10.5%

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員 兼任等	事業 上の 関係				
主要株主等	青森県	-	不動産 賃貸	受取家賃等	66,714千円	未収入金	1,902千円
				賃借料	9,461千円	-	-
	日本航空(株)	-	不動産 賃貸	受取家賃等	212,609千円	未収入金	2,664千円
				-	-	未払金 前受収益	180千円 4,676千円

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	85,949円44銭
(2) 1株当たり当期純損失	504円50銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお、外部拠出積立による運用はしていません。

詳細は次のとおりです。

(2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務 65,104千円

②退職給付引当金 65,104千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用 5,197千円